

4

東日本大震災 からの復興

2011年3月11日、マグニチュード9.0という
日本周辺での観測史上最大の地震が発生。

津波によって、東北地方の太平洋沿岸を中心に
広範かつ甚大な被害が生じました。

また、東京電力福島第一原子力発電所の事故によって、
大量の放射性物質が環境中に放出され、被災した多くの
方々が避難生活を余儀なくされました。

大きな節目として2017年4月1日までに、双葉町及び大熊町を
除いた居住制限区域、及び避難指示解除準備区域の避難指示が解除されましたが、
被災地では引き続き、復興に向けた努力が続けられています。



除染等の取組

東京電力福島第一原子力発電所の事故によって放出された放射性物質により環境汚染が生じましたが、汚染による人の健康や生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、**除染等の取組**を進めてきました。

除染の状況

- 2011年に放射性物質汚染対処特措法※1が成立。
- 同法に基づき、2018年3月末までに、8県100市町村の全てで面的除染が完了（帰還困難区域は除く）。
- 帰還困難区域においても、特定復興再生拠点区域復興再生計画※2に沿って、計画が認定された6町村の全てで2017年から家屋等の解体・除染を実施。



宅地の除染



農地の除染

仮置場の状況

- 除去土壌等を保管するための仮置場の維持管理及び原状回復を適切に実施。



保管時

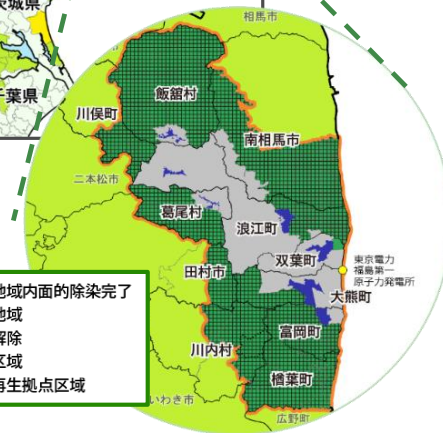
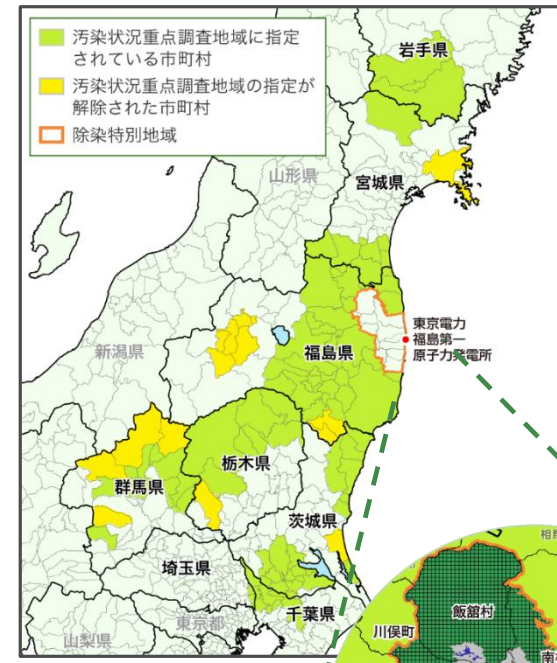


原状回復後

※福島県二本松市提供



営農再開後



面的除染の進捗状況
(2019年4月末時点)

※1 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法（平成二十三年法律第一百十号）」

※2 「福島復興再生特別措置法（平成二十四年法律第二十五号）」に基づき認定された計画

中間貯蔵施設事業の状況

中間貯蔵施設とは

中間貯蔵施設は、福島県内の除染に伴い発生した土壌や廃棄物等を最終処分までの間、安全に集中的に貯蔵する施設です。
安全第一を旨として、事業を実施していきます。



中間貯蔵施設事業の状況

- 用地取得、施設整備、除去土壌等の継続的な搬入を進めます。
- 2021年度までに県内に仮置きされている除去土壌等（帰還困難区域を除く）のおおむね搬入完了を目指しています。
- 最終処分については、中間貯蔵開始後30年以内に、福島県外で行うこととしています。最終処分に向けて、除去土壌等の減容・再生利用等に取り組んでいます。

汚染廃棄物処理の取組

福島県について

- ・ 特定廃棄物（指定廃棄物、対策地域内廃棄物）については、減容化（焼却処理等）や埋立処分等を行っています。
- ・ 関連施設のモニタリング結果において、搬入前後で空間線量率等への影響は見られていません。



- 仮設焼却施設（建設工事中、撤去済等を含む。）
- 汚染廃棄物対策地域
- ▨ 避難指示解除準備区域
- ▨ 帰還困難区域



飯館村蕨平地区仮設焼却炉



特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」



特定廃棄物埋立処分施設
(旧フクシマエコテッククリーンセンター)



放射線検査を行い廃棄物を搬入する様子

福島県外について

- ・ 5県（宮城・栃木・千葉・茨城・群馬）で、各県内での「長期管理施設」の新設を国が検討中。
- ・ うち3県（宮城・栃木・千葉）で詳細調査の候補地を提案したが、実施の目途が立っていない状況。
- ・ 各県の状況を踏まえ、事故由来の放射性物質を生活圏から段階的に遠ざけるための取組を実施。

住民の健康管理に関する対策

相談員支援センター

住民を身近で支える相談員等のための「放射線リスクコミュニケーション相談員支援センター」において、自治体や相談員等からのニーズ収集、ニーズを踏まえた研修会、専門家派遣等を実施。



正確な情報発信

様々なリスクコミュニケーション活動に資する、放射線に関する科学的知見や関係省庁等の情報等を横断的に集約した統一的な基礎資料を作成、毎年度更新。(英文版も作成)

また、府省庁、自治体等のウェブサイトのコンテンツを週1回更新。これらを「放射線の健康影響に関するポータルサイト」に掲載。

* 放射線の健康影響に関するポータルサイト
<https://www.env.go.jp/chemi/rhm/portal/>



福島県への支援

福島県民の中長期的な健康管理を可能とするため、平成23年度に福島県が創設した「福島県民健康管理基金」に対して、国は交付金を拠出。福島県は基金を活用し、下記の「県民健康調査」を実施。

県民健康調査事業

基本調査（県外避難者も含む）

全県民を対象とした原発事故後4ヵ月間における 外部被ばく線量の推計・把握

詳細調査（県外避難者も含む）

- ・甲状腺検査
- ・健康診査
- ・こころの健康度・生活習慣に関する調査
- ・妊産婦に関する調査



上記の調査結果を保管するための「県民健康管理ファイル」を全県民を対象に配布

このほか、福島県立医科大学に「放射線医学県民健康管理センター」を建設・整備するための予算を措置するなど、全面的に県を支援。

福島再生・未来志向プロジェクト

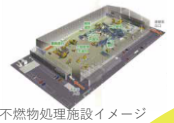
「福島」×「脱炭素・資源循環・自然共生」

基本的な考え方

福島県内の地元のニーズに応え、環境再生の取組のみならず、脱炭素、資源循環、自然共生といった環境省の得意分野と福島との連携を深め、福島復興の新たなステージに向けた取組を推進。
環境省事業を効果的に組み合わせ、また、放射線健康不安に対するリスクコミュニケーション（リスコミ）や広報・情報発信を通じて 地元に寄り添いつつ、分野横断的な政策パッケージを戦略的に展開。

産業創生への支援 なりわいの復興

- ・福島イノベーションコースト構想の下、資源循環型産業の創生を支援。2019年7月に地元企業を含む共同事業として不燃物リサイクル施設の建設に着手
- ・先端リサイクル技術の実証や事業化に向けた取組を推進（使用済み太陽光パネルのリサイクルや、人工知能を使った自動選別システム等）



不燃物処理施設イメージ

ふくしまグリーン復興への支援 自然資源活用による復興

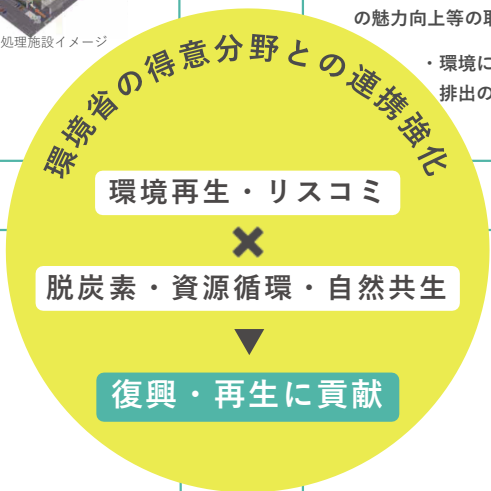
- ・2019年4月に福島県と共同で策定した「ふくしまグリーン復興構想」に基づき、国立・国定公園の魅力向上等の取組を推進
- ・環境にやさしいツーリズムやCO₂排出の少ない交通技術の活用を検討



尾瀬沼ビジターセンター

脱炭素まちづくりへの支援 暮らしの復興

- ・脱炭素社会の実現に向けた新たなまちづくりを支援
- ・2019年度は、暮らしの足を確保するバスシェアリング、ソーラーシェアリングやバイオマスによる地域エネルギーシステム、スマート農業や人工知能の活用等のF S調査5件を実施中



地域活性化への支援 リスコミ・情報発信による復興

- ・特定廃棄物埋立情報館「リプルンふくしま」等を活用し、ホープツーリズムに貢献
- ・檜葉町で首都圏等の学生のボランティアによる「米作り」を開催、富岡町で「えびす講市」を共催
- ・新宿御苑で行われるイベント開催時に出席し、福島マルシェの開催に協力



リプルンふくしま内観



檜葉町における田植えイベントの様子

環境の視点から地域の強みを創造・再発見する未来志向の取組を推進